令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

令和2年度 決算報告書

一般財団法人 経済産業調査会

目　　次

正味財産増減計算書	（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）	-2-
貸借対照表	（令和3年3月31日現在）	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
正味財産増減計算書内訳表	（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）	-8-

正味財産増減計算書

（令和2年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	43,540	46,004	△ 2,464
受取会費	52,446,963	57,125,053	△ 4,678,090
事業収益	174,725,604	218,140,735	△ 43,415,131
研修会等開催事業収益	3,154,185	23,178,588	△ 20,024,403
出版事業収益	157,654,575	183,191,762	△ 25,537,187
統計情報提供事業収益	8,697,000	8,607,119	89,881
その他事業収益	5,219,844	3,163,266	2,056,578
受取負担金	823,192	2,766,882	△ 1,943,690
雑収益	250,264	230,456	19,808
期末棚卸高	79,220,490	90,169,364	△ 10,948,874
経常収益計	307,510,053	368,478,494	△ 60,968,441
(2)経常費用			
事業費	317,766,562	361,745,990	△ 43,979,428
給料手当	62,655,447	70,602,872	△ 7,947,425
退職給付費用	6,961,510	8,778,458	△ 1,816,948
福利厚生費	9,540,008	11,523,875	△ 1,983,867
旅費交通費	3,627,721	4,571,023	△ 943,302
会議費	28,398	1,631,108	△ 1,602,710
賃借料	15,064,284	15,064,284	0
光熱費	2,312,770	2,323,810	△ 11,040
通信費	772,840	1,299,127	△ 526,287
消耗品費	1,373,248	1,566,608	△ 193,360
電算管理費	2,592,744	3,330,618	△ 737,874
減価償却費	1,070,979	1,527,191	△ 456,212
雑費	144,000	302,688	△ 158,688
印刷製本費	72,913,016	85,551,883	△ 12,638,867
編集費	878,658	877,333	1,325
原稿料	12,487,780	14,258,621	△ 1,770,841
謝金	622,943	3,538,380	△ 2,915,437
広告宣伝費	5,734,981	8,094,265	△ 2,359,284
配送料	27,304,824	28,301,717	△ 996,893
会場費	1,009,621	5,937,225	△ 4,927,604
その他事業費	501,426	656,369	△ 154,943
期首棚卸高	90,169,364	92,008,535	△ 1,839,171
管理費	27,584,465	34,174,734	△ 6,590,269
給料手当	12,797,257	14,626,842	△ 1,829,585
退職給付費用	1,802,995	2,318,147	△ 515,152
福利厚生費	2,182,565	2,407,300	△ 224,735
旅費交通費	760,096	1,362,902	△ 602,806

科　　目	当年度	前年度	増　減
会議費	226,041	2,175,739	△ 1,949,698
賃借料	2,395,368	2,395,368	0
光熱費	371,810	372,954	△ 1,144
通信費	142,678	161,208	△ 18,530
消耗品費	513,313	545,588	△ 32,275
電算管理費	562,975	732,627	△ 169,652
租税公課	209,141	185,878	23,263
支払利息	1,835,703	2,286,871	△ 451,168
減価償却費	238,287	342,075	△ 103,788
手数料	901,602	971,110	△ 69,508
雑費	2,644,634	3,290,125	△ 645,491
経常費用計	345,351,027	395,920,724	△ 50,569,697
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,840,974	△ 27,442,230	△ 10,398,744
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 37,840,974	△ 27,442,230	△ 10,398,744
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	811,170	875,420	△ 64,250
退職給付引当金戻益	811,170	875,420	△ 64,250
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	811,170	875,420	△ 64,250
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	△ 37,029,804	△ 26,566,810	△ 10,462,994
一般正味財産期首残高	248,395,820	274,962,630	△ 26,566,810
一般正味財産期末残高	211,366,016	248,395,820	△ 37,029,804
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	211,366,016	248,395,820	△ 37,029,804

貸 借 対 照 表

（令和3年3月31日現在）

1.資産の部　　（単位:円）

勘定科目 大科目	勘定科目 中科目	当年度	前年度	増減
流動資産				
	現金及び預金	26,111,339	24,814,485	1,296,854
	未収金	72,289,400	67,410,026	4,879,374
	仮払金	7,838,826	5,619,706	2,219,120
	繰越商品	79,220,490	90,169,364	△ 10,948,874
流動資産合計		185,460,055	188,013,581	△ 2,553,526
固定資産				
基本財産	定期預金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	103,746,243	153,746,243	△ 50,000,000
	三井住友銀行銀座支店	0	50,000,000	△ 50,000,000
	商工組合中央金庫	50,000,000	50,000,000	0
	有価証券			
	商工組合中央金庫	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	建物附属設備等			
	電気設備等	70,097	87,673	△ 17,576
	ソフトウェア			
	通信用ソフトウェア等	73,680	261,730	△ 188,050
	リース資産			
	印刷複合機	0	0	0
	会計システム	2,391,220	3,494,860	△ 1,103,640
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,219,350	13,219,350	0
固定資産合計		219,710,590	321,019,856	△ 101,309,266
資産合計		405,170,645	509,033,437	△ 103,862,792

2.負債の部

勘定科目 大科目	勘定科目 中科目	当年度	前年度	増減
流動負債				
	支払手形	4,050,420	4,625,170	△ 574,750
	未払金	31,850,361	25,873,197	5,977,164
	前受金	52,418,966	59,749,151	△ 7,330,185
	諸預り金	2,794,576	2,074,138	720,438
	短期借入金			
	みずほ銀行虎ノ門支店	60,000,000	95,000,000	△ 35,000,000
	三井住友銀行銀座支店	0	30,000,000	△ 30,000,000
流動負債合計		151,114,323	217,321,656	△ 66,207,333
固定負債				
	役員退職給付引当金	19,357,800	17,450,400	1,907,400
	職員退職給付引当金	20,750,004	22,091,135	△ 1,341,131
	リース債務			
	印刷複合機	0	0	0
	会計システム	2,582,502	3,774,426	△ 1,191,924
固定負債合計		42,690,306	43,315,961	△ 625,655
負債合計		193,804,629	260,637,617	△ 66,832,988

3.正味財産の部

一般正味財産

勘定科目 大科目	勘定科目 中科目	当年度	前年度	増減
正味財産		211,366,016	248,395,820	△ 37,029,804
	(うち基本財産への充当額)	(203,746,243)	(303,746,243)	(△ 100,000,000)
負債及び正味財産合計		405,170,645	509,033,437	△ 103,862,792

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 ・・・ 購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備等 ・・・ 定率法

ソフトウェア ・・・ 定額法

リース資産 ・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) リース取引の処理方法

売買取引に係る方法に準じた会計方法によっている。ただし、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金 ・・・ 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金 ・・・ 職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上しており、会計基準変更時差異は11年で費用処理し、令和2年度で終了した。

(6) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	303,746,243	0	100,000,000	203,746,243
合計	303,746,243	0	100,000,000	203,746,243

3. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

（単位：円）

科目	簿価	時価	評価損益
い第802号利付商工債	50,000,000	49,980,000	△ 20,000
合計	50,000,000	49,980,000	△ 20,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備等	935,000	864,903	70,097
ソフトウェア	940,250	866,570	73,680
リース資産	5,518,200	3,126,980	2,391,220
合計	7,393,450	4,858,453	2,534,997

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

（単位：円）

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	823,192	823,192	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

・役員退職給付引当金

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	17,450,400	1,907,400	0	0	19,357,800

・職員退職給付引当金

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	22,091,135	2,757,075	4,098,206	0	20,750,004

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年4月 1日から
令和 3年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益			43,540	43,540
受取会費		52,446,963		52,446,963
事業収益		174,725,604		174,725,604
研修会等開催事業収益		3,154,185		3,154,185
出版事業収益		157,654,575		157,654,575
統計情報提供事業収益		8,697,000		8,697,000
その他事業収益		5,219,844		5,219,844
受取負担金	823,192			823,192
雑収益			250,264	250,264
期末棚卸高		79,220,490		79,220,490
経常収益計	823,192	306,393,057	293,804	307,510,053
(2)経常費用				
事業費	11,799,261	305,967,301		317,766,562
給料手当	7,050,116	55,605,331		62,655,447
退職給付費用	481,741	6,479,769		6,961,510
福利厚生費	747,878	8,792,130		9,540,008
旅費交通費	225,645	3,402,076		3,627,721
会議費		28,398		28,398
賃借料	1,517,605	13,546,679		15,064,284
光熱費	231,981	2,080,789		2,312,770
通信費	92,700	680,140		772,840
消耗品費	141,700	1,231,548		1,373,248
電算管理費	284,951	2,307,793		2,592,744
減価償却費	116,524	954,455		1,070,979
雑費		144,000		144,000
印刷製本費	102,510	72,810,506		72,913,016
編集費		878,658		878,658
原稿料		12,487,780		12,487,780
謝金	90,910	532,033		622,943
広告宣伝費		5,734,981		5,734,981
配送料		27,304,824		27,304,824
会場費	715,000	294,621		1,009,621
その他事業費		501,426		501,426
期首棚卸高		90,169,364		90,169,364
管理費			27,584,465	27,584,465
給料手当			12,797,257	12,797,257
退職給付費用			1,802,995	1,802,995
福利厚生費			2,182,565	2,182,565
旅費交通費			760,096	760,096

科　　目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
会議費			226,041	226,041
賃借料			2,395,368	2,395,368
光熱費			371,810	371,810
通信費			142,678	142,678
消耗品費			513,313	513,313
電算管理費			562,975	562,975
租税公課			209,141	209,141
支払利息			1,835,703	1,835,703
減価償却費			238,287	238,287
手数料			901,602	901,602
雑費			2,644,634	2,644,634
経常費用計	11,799,261	305,967,301	27,584,465	345,351,027
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,976,069	425,756	△ 27,290,661	△ 37,840,974
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 10,976,069	425,756	△ 27,290,661	△ 37,840,974
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	64,403	643,510	103,257	811,170
退職給付引当金戻益	64,403	643,510	103,257	811,170
(2)経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	64,403	643,510	103,257	811,170
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 10,911,666	1,069,266	△ 27,187,404	△ 37,029,804
一般正味財産期首残高				248,395,820
一般正味財産期末残高				211,366,016
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				211,366,016

注）貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

令和２年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

令和３年５月２６日

一般財団法人経済産業調査会

理 事 長　　迎　　陽一　　印

専務理事　　髙橋　睦春　　印

令和３年５月２６日

監査報告書

一般財団法人　経済産業調査会

監事　　石　田　正　泰　　印

監事　　井　出　亜　夫　　印

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

１　監査の方法の概要

（1）業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。

（2）会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。

（3）（2）の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

２　監査の結果

（1）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。

（2）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

（3）計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。

（4）公益目的支出計画実施報告書は、上記（3）の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上